

当金庫は、中期経営計画「融和&協調 地域とともに新たな未来へ スタート'21」～地域へのエールと価値観の更なる創造に向けて～(2021年4月～2024年3月)を策定し、信用金庫の原点である「地域密着型金融」を恒久的取組みとして推進するため、以下の5項目を重点施策として取り組んでおります。

◆重点施策

1. 資金繰り支援を始めとする、お客さま本位の考え方に沿った金融仲介機能の発揮
2. 地域再生に向けた本業支援、経営改善支援の強化
3. 目利き力向上による事業承継・再生支援の強化
4. 個人と地域全体の社会的な課題解決に向けた面的支援の強化
5. 地域の関係者等との「つなぐ力」強化に向けた取組み

◆具体的取組状況

1. 資金繰り支援を始めとする、お客さま本位の考え方に沿った金融仲介機能の発揮

(1) 創業・新事業支援融資

・「双方向型・対面型」の顧客訪問活動を通じて、経営相談を継続的に行い、お取引先のライフステージの変化を適時把握のうえ、創業・新事業支援の融資に対応しております。2022年度は、飲食業、美容業、サービス業など幅広い業種において、お客さまの創業・新事業支援のために、経営計画の策定や資金対応を実施いたしました。

(2) 現場力の充実

・協同組織金融機関の生命線である「双方向型・対面型営業スタイル」を充実し、「Face to Face」の地道な訪問活動により、顔の見える安心感を提供しながら、きめ細やかな営業スタイルを実践しております。

2. 地域再生に向けた本業支援、経営改善支援の強化

(1) 経営改善支援

・中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、引き続き「経営改善支援」、「事業再生支援」への取組みを最重要課題と認識し、営業店と本部融資部の企業支援課が一体となりコンサルティング機能の発揮と適正な進捗管理により、お取引先の健全化・活性化を進めべく、積極的に経営改善等の支援に取り組んでおります。

2022年度はあらたに2名の中小企業診断士と業務委託契約を締結し、外部専門家4名(経営支援アドバイザー 3名・IT専門家1名)体制にて、お取引先が抱えている経営課題解決に向け支援強化を図っております。

・当金庫は、中小企業経営力強化支援法に係る「経営革新等支援機関」の認定を受け、中小企業者の経営力強化に向けて具体的な支援策を検討・実施し、地域金融の円滑化を図ることにより地域経済の発展に寄与できるようさまざまな公的施策(資金繰り支援・経営改善計画策定支援・ものづくり補助金等)を積極的に活用しながら取り組んでおります。経営改善計画策定支援における補助金利用については、認定支援機関であるお取引先の顧問税理士や外部支援機関と連携を図っております。

・県内企業の経営課題解決を目的に「山形県よろず支援拠点」と連携し、毎年出張相談会を開催しております。2020年度・2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により規模を縮小して開催していましたが、2022年度は通常の規模に戻し、各営業店のお取引先のべ45先に対して出張相談会を開催いたしました。

(2) ビジネスマッチングの取組み

・お取引先が持つ優れた商品・技術・サービスを紹介し、販路拡大や業務提携などに結びつけるビジネスマッチングに参画し、お取引先の事業展開を支援しております。2022年11月、夢メッセみやぎ展示棟で開催された「ビジネスマッチ東北2022秋」は、東北内外から427企業・団体、401ブースが出展、参加入場者数は4,352名となりました。新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら「食と農」ブースでは試食が再開され、商談も活発に行われる盛大なフェアとなりました。

当金庫のお取引先からも、会場へのリアル出展7社、WEB出展1社の出展をいただき、各営業店のお取引担当者をサポート職員として各お取引先に配置し、有意義な交流が図られました。このほか、城南信用金庫主催の「2022『よい仕事おこしフェア』」にお取引先2社、2022年7月に包括連携協定を締結した西川町より3ブース3社1団体に出席いただきました。また、東京東信用金庫主催の「ひがしんビジネスフェア2022」にWEBにて1社の出展をいただきました。

(3) 事業再生

・事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援を必要とする場合には、山形県中小企業活性化協議会及び認定支援機関の税理士・会計士・プラットフォーム、外部専門家等との協調・連携を図り、専門的な知見・機能を積極的に活用した支援を行っております。2022年度の、山形県中小企業活性化協議会の活用による経営改善支援は3先であり、うち2先は経営改善計画書の策定が完了し、当金庫にて経営改善



ビジネスマッチ東北2022秋



産学金連携コーディネーター発表式

計画の進捗状況を確認しております。

また、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業を活用した経営改善支援は1先(経営改善計画策定中)となっております。

3. 目利き力向上による事業承継・再生支援の強化

(1) 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

・当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえ、お客さまからのお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しております。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。結果、2022年度に当金庫において、新規に無保証で融資を行った件数は870件(割引手形含む)、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は51.26%となっております。なお、保証契約の解除については、解除条件を充足する保証解除のお申し出はなく、保証債務整理については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

(2) 職員の目利き力向上

・課題解決型金融を担う人材の育成として、資格取得・検定受験等自己啓発支援を積極的に支援するとともに、金融知識の習得、課題を解決するためのスキルや提案能力を育成するための教育訓練を実施しております。
・信用金庫業界が実施する各種研修・講座に職員を積極的に派遣しております。

4. 個人と地域全体の社会的な課題解決に向けた面的支援の強化

(1) 地域の面的再生に向けた取組み

・中心市街地の活性化を図り山形の街なかのにぎわい創出につなげるため、旧七日町支店を改装し「山形信用金庫 街なかホール“きんこん館”」を開設しております。
館内には2022年7月に包括連携協定を締結した西川町をはじめ、9団体の常設ブースを設け、地域の文化やスポーツ、観光等の情報を発信しているほか、各種イベントの会場として一般開放しております。
・当金庫では、地域の活性化に寄与するため、観光情報等のPR活動に取り組んでおります。例年、魅力あふれる観光資源を持つ当地へ、全国の信用金庫で主催される年金友の会旅行などでたくさんの方に足を運んでいただいております。
・地方創生を支援する信金中央金庫の「SCBふるさと応援協賛事業」として、山形市・山形交響楽団が主催した「まちなか音楽会」に当金庫も協力いたしました。本事業は山形市中心市街地活性化を目的に開催され、当日は、山形交響楽団によるミニコンサートや、山形市の伝統工芸を学びながらまちなかのチェックポイントを巡るなど、親子で楽しめる一日となりました。
・信用金庫の全国ネットワークや地域密着型金融の強みを活かし「やまがた創生」を実現するため、山形県・山形県信用金庫協会及び県内4信用金庫は「やまがた創生」に関する連携協定を締結し、地方創生に取り組んでおります。

(2) 地域企業の活性化に向けた取組み

・山形しんきん「NEWマネジメントクラブ」は、当金庫のお取引先の若手経営者を中心に組織し、現在150名の方々にご加入いただいております。1999年の発足以来、次世代を担う経営者相互の研鑽、異業種交流等を通じ相互発展を図っております。
・2017年8月には、山形しんきんNEWマネジメントクラブ「しんきん未来塾」を開塾し、お取引先の事業後継者育成ならびにスキルアップ、異業種間の幅広い情報交換や交流を図るため勉強会を開催しております。2022年度は、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期し、42名の塾生のみなさまに参加いただきました。

(3) 地域の利用者の利便性向上に向けた取組み

・お客さまの利便性向上を図ることを目的に、県内4信用金庫と地元3銀行(山形銀行「ぐるっと花笠ネット」・荘内銀行「<荘銀・しんきん>べんりだネ!」・きらやか銀行「ジョサネット」)がATM相互利用を提携し、ATM利用サービスの充実を図っております。(詳しくは、P23をご参照ください)
・当金庫一部ATMにて通帳繰越機能を搭載しております。なお、ATMで繰越可能な通帳は、「総合口座通帳(一般・アンパンマン)」、「普通預金通帳」となっております。
・当金庫のサービスに対するお客さま満足度と役職員の質的向上を図ることを目的に、「ハートフル委員会」を設置しております。お客さまの期待にお応えし満足していただけるよう取り組んでまいります。
・お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品内容の充実にも努めております。預金商品につきましては、期間限定商品(2023年5月1日～9月30日)として、金利優遇定期預金「輝き」を発売いたしました。融資商品につきましては、住宅ローン新規借入先への返済軽減、資金繰り支援を目的に、住宅ローン以外の既存債務(他行ローン・クレジット)の一本化、住宅ローン対象住宅に関する家具・家電購入、引越し費用等に利用できる(一社)しんきん保証基金保証付「住宅サポートローン」を2023年2月1日より取扱開始いたしました。

5. 地域の関係者等との「つなぐ力」強化に向けた取組み

(1) 産学連携の取組み

・山形県立産業技術大学校との産学連携協定に基づき、お取引先と同校を結び技術相談や商品の開発に向け取り組んでおります。また、山形大学との「学金連携システムネットワーク」を通じお取引先の事業支援活動等大学及び専門家との連携を強化しております。山形大学では、地域経済の活性化に向けた活動を支援するため、金融機関職員を対象に実践的な研修を実施し、地域に必要なコーディネーター人材の育成を図っております。
当金庫も職員の支援能力を高めるため、2012年度より山形大学認定産学連携コーディネーター研修に職員を派遣し、現在45名の職員が認定コーディネーターの資格を取得しております。
今後も支援ノウハウを身につけ、より一層目利き力を発揮し、お客さまの課題解決が図られるよう努めてまいります。

(2) 信用金庫業界の連携による取組み

・信用金庫業界のネットワークを活用し、さまざまな情報の紹介・サポートを行い、お客さまにお役立ていただいております。信用金庫の中央機関である信金中央金庫を通じて、信用金庫間の情報共有ホームページを活用し、全国の信用金庫のお取引先の情報により、ビジネスフェアだけでなくWEBサイトを利用したマッチングにも取り組んでおります。